

議第8号

令和5年度三島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度三島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	38,200 件
(2) 年間総処理水量	11,822,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	32,300 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路施設工事費	609,113 千円
処理場施設工事費	65,870 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			2,419,550 千円
第1項 営業収益			1,090,883 千円
第2項 営業外収益			1,328,667 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			2,369,520 千円
第1項 営業費用			2,164,295 千円
第2項 営業外費用			205,125 千円
第3項 予備費			100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額 744,781千円は、過年度分損益勘定留保資金 67,888千円、当年度分消費税
及び地方消費税資本的収支調整額40,405千円、当年度分損益勘定留保資金 628,806千円、
減債積立金7,682千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,375,453 千円
第1項 企業債			963,700 千円
第2項 出資金			219,500 千円
第3項 国庫支出金			147,990 千円
第4項 分担金及び負担金			14,861 千円
第5項 固定資産売却代金			1 千円
第6項 寄附金			1 千円
第7項 他会計支出金			29,400 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			2,120,234 千円
第1項 建設改良費			740,930 千円
第2項 企業債償還金			1,379,304 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和5年度水洗便所改造 資金等利子補給金	令和6年度から 令和8年度まで	10千円
令和5年度複合機 (管路施設工事)	令和6年度から 令和10年度まで	1,020千円
令和5年度複合機 (処理場施設工事)	令和6年度から 令和12年度まで	679千円
終末処理場機械・ 電気改築工事	令和6年度	76,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 963,700	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	% 5.0以内	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定する ものによる。 ただし、財政の都合により措置期間及び償 還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利 に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用から営業外費用消費税及び地方消費税への流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 145,201 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の運営等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、176,866千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち7,682千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 7,682 千円

令和5年2月14日提出

三島市長 豊岡 武士

令和5年度三島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 2,419,550	
	1 営業収益		1,090,883	
		1 下水道使用料	1,090,069	公共下水道使用料収入
		2 その他営業収益	814	指定工事店登録手数料外
	2 営業外収益		1,328,667	
		1 受取利息及び配当金	1	運用金利息
		2 他会計負担金	659,400	一般会計負担金
		3 他会計補助金	147,466	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	495,341	国庫補助金等で取得した償却資産の減価償却見合分を順次収益化するもの
		5 雑収益	49	電柱敷地料外
6 消費税及び地方消費税還付金		26,410	還付消費税及び地方消費税額	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 2,369,520	
	1 営業費用		2,164,295	
		1 管路施設管理費(単独)	71,966	単独公共下水道に係る下水道管路等の維持管理に要する費用
		2 管路施設管理費(流域)	61,826	流域関連公共下水道に係る下水道管路等の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場施設管理費	50,220	南部汚水、梅名、壱町田汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 処理場施設管理費	408,361	終末処理場の維持管理に要する費用
		5 総係費	447,775	業務に係る費用
		6 減価償却費	1,112,797	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	11,350	固定資産の除却費
	2 営業外費用		205,125	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	204,225	企業債、借入金及びリース利息
		2 雑支出	900	
	3 予備費		100	
		1 予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,375,453	
	1 企業債		963,700	
		1 企業債	963,700	下水道事業債
	2 出資金		219,500	
		1 他会計出資金	219,500	一般会計出資金
	3 国庫支出金		147,990	
		1 国庫補助金	147,990	下水道管路等の整備、改良に係る国庫補助金
	4 分担金及び負担金		14,861	
		1 分担金及び負担金	14,861	公共下水道の整備に係る受益者分担金・負担金及び下水道本管移設等工事負担金
	5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		
6 寄附金		1		
	1 工事寄附金	1		
7 他会計支出金		29,400		
	1 他会計補助金	29,400		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,120,234	
	1 建設改良費		740,930	
		1 管路施設工事費(単独)	170,909	
		2 管路施設工事費(流域)	313,319	
		3 管路施設工事費(特環)	124,885	
		4 処理場施設工事費	65,870	
		5 受益者分担金及び受益者負担金徴収業務費	6,072	
		6 流域下水道県事業負担金	59,416	
		7 リース債務支払額	459	
	2 企業債償還金		1,379,304	
1 企業債償還金		1,379,304		

資本的収支不足額

744,781千円

補填財源

過年度分損益勘定留保資金 67,888千円

当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額 40,405千円

当年度分損益勘定留保資金 628,806千円

減債積立金 7,682千円

令和5年度三島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△純損失)	9,725,000
減価償却費	1,112,797,000
固定資産除却費	11,350,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	422,000
長期前受金戻入額	△ 495,341,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	204,225,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,547,000
未払金の増減額(△は減少)	139,037,000
小計	972,743,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 204,225,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	768,519,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 628,573,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 54,015,000
工事負担金等による収入	174,774,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,813,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	963,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,379,304,000
出資金の受入	219,500,000
リース債務の返済による支出	△ 459,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,563,000
資金増加額(又は減少額)	64,143,000
資金期首残高	64,373,930
資金期末残高	128,516,930

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	19 (4)	0	78,886	42,176	121,062	24,139	145,201
前年度	0	19 (4)	0	78,495	41,451	119,946	24,401	144,347
比較	0	0 (0)	0	391	725	1,116	△ 262	854

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の外書き

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉	管 理 職 員
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務	手 当	手 当	手 当	特 別 勤 務
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本年度	1,341	2,458	1,674	1,295	3,577	1,539	17,214	13,018	60
	前年度	1,239	2,427	1,894	1,246	3,577	1,539	16,786	12,683	60
	比較	102	31	△ 220	49	0	0	428	335	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	17 (1)	0	70,841	40,180	111,021	22,413	133,434
前年度	0	18 (1)	0	72,559	40,014	112,573	23,214	135,787
比較	0	△ 1 (0)	0	△ 1,718	166	△ 1,552	△ 801	△ 2,353

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(児童手当は含まず)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	管 理 職	期 末	勤 勉	管 理 職 員
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務 手 当
	本年度	1,341	2,216	1,674	1,069	3,577	1,539	15,686	13,018	60
	前年度	1,239	2,249	1,894	1,080	3,577	1,539	15,693	12,683	60
	比較	102	△ 33	△ 220	△ 11	0	0	△ 7	335	0

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	2 (3)	0	8,045	1,996	10,041	1,726	11,767
前年度	0	1 (3)	0	5,936	1,437	7,373	1,187	8,560
比較	0	1 (0)	0	2,109	559	2,668	539	3,207

()内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本年度	242	226	1,528
	前年度	178	166	1,093
	比較	64	60	435

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	391	給与改定に伴う増減分	144	人事院勧告に伴う給与改定に伴う増	平均0.19%	
		昇給に伴う増加分	1,030		平均昇給率 1.54%	
		その他の増減分	△ 783	職員構成の変動に係る増減分	△ 2,892	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 17人 0人 17人 前年度 18人 0人 18人 増減 △ 1人 0人 △ 1人
				会計年度任用職員の増減分	2,109	
手当	725	制度改正に伴う増減分	504	勤勉手当の改定による増	勤勉手当1.9月分→2.0月分	
		その他の増減分	221	会計年度任用職員の増減分	559	
				その他の変動分	△ 338	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,576
	平均給与月額(円)	361,056
	平均年齢(歳)	40.6
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,159
	平均給与月額(円)	353,990
	平均年齢(歳)	39.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	191,400	191,400

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	1 ()	5.9 ()
	2級	5 ()	29.4 ()
	3級	3 ()	17.6 ()
	4級	()	()
	5級	4 (1)	23.5 (100.0)
	6級	2 ()	11.8 ()
	7級	2 ()	11.8 ()
	8級	()	()
	計	17 (1)	100.0 (100.0)
令和4年1月1日現在	1級	2 ()	11.8 ()
	2級	4 ()	23.5 ()
	3級	3 ()	17.6 ()
	4級	()	()
	5級	4 (1)	23.5 (100.0)
	6級	2 ()	11.8 ()
	7級	2 ()	11.8 ()
	8級	()	()
	計	17 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主事 技師	主査 技術主査	副主任 副主任技師	係長 主任	課長補佐 主幹	課長 副参事	部長 参事

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	16
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
令和3年度水洗便所改造資金等 利子補給金	19	令和4年度	—	令和5年度から 令和6年度まで	19	一般財源 19
令和4年度水洗便所改造資金等 利子補給金	10	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	10	一般財源 10
令和5年度水洗便所改造資金等 利子補給金	10	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	10	一般財源 10
下水道使用料 徴収業務委託	202,100	令和3年度から 令和4年度まで	71,782	令和5年度から 令和7年度まで	130,318	一般財源 130,318
令和3年度 公用自動車	3,351	令和4年度	423	令和5年度から 令和10年度まで	2,928	一般財源 1,246 企業債 1,682
令和4年度 公用自動車	1,848	令和4年度	162	令和5年度から 令和11年度まで	1,686	企業債 1,686
発電機	3,363	令和2年度から 令和4年度まで	1,418	令和5年度から 令和6年度まで	1,945	一般財源 127 損益勘定留保資金 1,818
三島市公共 下水道事業経営 支援業務委託	20,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	20,000	一般財源 20,000
令和5年度複合機 (管路施設工事)	1,020	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	1,020	損益勘定留保資金 1,020
令和5年度複合機 (処理場施設工事)	679	—	—	令和6年度から 令和12年度まで	679	損益勘定留保資金 679
終末処理場機械・ 電気改築工事	76,200	—	—	令和6年度	76,200	国庫支出金 25,410 企業債 50,700 損益勘定留保資金 90

令和5年度三島市下水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,032,630,299	
イ 建物	787,857,136		
減価償却累計額	<u>△ 172,548,970</u>	615,308,166	
ウ 構築物	29,664,530,569		
減価償却累計額	<u>△ 4,679,417,542</u>	24,985,113,027	
エ 機械及び装置	3,372,200,376		
減価償却累計額	<u>△ 1,302,221,681</u>	2,069,978,695	
オ 車両運搬具	34,757		
減価償却累計額	<u>△ 33,282</u>	1,475	
カ 工具器具及び備品	12,308,837		
減価償却累計額	<u>△ 9,573,258</u>	2,735,579	
キ リース資産	2,200,000		
減価償却累計額	<u>△ 523,360</u>	1,676,640	
ク 建設仮勘定		<u>220,764,538</u>	
有形固定資産合計			28,928,208,419
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>2,271,546,856</u>	
無形固定資産合計			<u>2,271,546,856</u>
固定資産合計			31,199,755,275
2 流動資産			
(1) 現金預金		128,516,930	
(2) 未収金			
ア 営業未収金		132,939,820	
イ 営業外未収金		26,410,000	
ウ その他未収金		353,210	
貸倒引当金		<u>△ 3,389,180</u>	156,313,850
(3) その他流動資産			<u>41,744</u>
流動資産合計			<u>284,872,524</u>
資産合計			<u><u>31,484,627,799</u></u>

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,571,666,857		
企業債合計		14,571,666,857	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	100,000,000		
他会計借入金合計		100,000,000	
(3) リース債務		0	
固定負債合計			14,671,666,857
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,378,490,138		
企業債合計		1,378,490,138	
(2) リース債務			464,918
(3) 未払金			
ア 営業未払金	66,094,000		
イ 営業外未払金	1,000		
ウ その他未払金	181,365,000		
未払金合計		247,460,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	10,985,000		
引当金合計		10,985,000	
(5) その他流動負債		4,348,390	
流動負債合計			1,641,748,446
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,959,754,467		
収益化累計額	△ 448,735,369	1,511,019,098	
イ 国庫補助金	10,109,125,288		
収益化累計額	△ 1,872,692,312	8,236,432,976	
ウ 受益者分担金	140,373,477		
収益化累計額	△ 15,382,488	124,990,989	
エ 受益者負担金	721,724,257		
収益化累計額	△ 114,889,783	606,834,474	
オ 工事負担金	21,764,818		
収益化累計額	△ 576,073	21,188,745	
カ 他会計補助金	2,747,648,037		
収益化累計額	△ 507,550,233	2,240,097,804	
長期前受金合計		12,740,564,086	
繰延収益合計			12,740,564,086
負債合計			29,053,979,389

資 本 の 部

(単位:円)

6 資 本 金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金		624,013,291	
イ 繰入資本金		<u>1,198,700,000</u>	
資本金合計			1,822,713,291
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	425,101,354		
イ 国庫補助金	124,103,104		
ウ 他会計補助金	<u>3,644,200</u>		
資本剰余金合計		552,848,658	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	0		
イ 建設改良積立金	0		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>55,086,461</u>		
利益剰余金合計		<u>55,086,461</u>	
剰余金合計			<u>607,935,119</u>
資本合計			<u>2,430,648,410</u>
負債資本合計			<u><u>31,484,627,799</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,717,227千円である。

2 引当金の取崩し(賞与引当金の取崩し)

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることになるため、賞与引当金10,311千円を取り崩す。

令和4年度三島市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

			(単位:円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	993,898,000		
(2) その他営業収益	<u>13,000</u>	993,911,000	
2 営業費用			
(1) 管路施設管理費(単独)	62,966,000		
(2) 管路施設管理費(流域)	53,786,000		
(3) ポンプ場施設管理費	36,110,000		
(4) 処理場施設管理費	329,871,000		
(5) 総係費	400,970,000		
(6) 減価償却費	1,111,799,000		
(7) 資産減耗費	<u>15,341,000</u>	<u>2,010,843,000</u>	
営業損失			1,016,932,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 一般会計負担金	551,987,000		
(3) 一般会計補助金	186,667,000		
(4) 長期前受金戻入	499,015,000		
(5) 雑収益	<u>12,674,000</u>	1,250,344,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	215,078,000		
(2) 雑支出	<u>818,000</u>	<u>215,896,000</u>	<u>1,034,448,000</u>
經常利益			<u>17,516,000</u>
当年度純利益			17,516,000
前年度繰越利益剰余金			845,461
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>18,361,461</u></u>

令和4年度三島市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

令和5年3月31日

資 産 の 部

1 固定資産			(単位:円)
(1) 有形固定資産			
ア 土地		1,032,631,299	
イ 建物	787,857,136		
減価償却累計額	<u>△ 143,393,970</u>	644,463,166	
ウ 構築物	29,182,656,569		
減価償却累計額	<u>△ 3,883,255,542</u>	25,299,401,027	
エ 機械及び装置	3,318,286,376		
減価償却累計額	<u>△ 1,108,838,681</u>	2,209,447,695	
オ 車両運搬具	34,757		
減価償却累計額	<u>△ 33,282</u>	1,475	
カ 工具器具及び備品	12,308,837		
減価償却累計額	<u>△ 7,914,258</u>	4,394,579	
キ リース資産	2,200,000		
減価償却累計額	<u>△ 392,360</u>	1,807,640	
ク 建設仮勘定		<u>139,077,538</u>	
有形固定資産合計			29,331,224,419
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>2,309,838,856</u>	
無形固定資産合計			<u>2,309,838,856</u>
固定資産合計			31,641,063,275
2 流動資産			
(1) 現金預金		64,373,930	
(2) 未収金			
ア 営業未収金	134,214,820		
イ 営業外未収金	15,473,000		
ウ その他未収金	468,210		
貸倒引当金	<u>△ 3,313,180</u>	146,842,850	
(3) その他流動資産		<u>41,744</u>	
流動資産合計			<u>211,258,524</u>
資産合計			<u><u>31,852,321,799</u></u>

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,986,826,857

企業債合計

14,986,826,857

(2) 他会計借入金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

100,000,000

他会計借入金合計

100,000,000

(3) リース債務

465,367

固定負債合計

15,087,292,224

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,378,934,138

企業債合計

1,378,934,138

(2) リース債務

458,551

(3) 未払金

ア 営業未払金

44,334,000

イ 営業外未払金

2,000

ウ その他未払金

64,087,000

未払金合計

108,423,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金

10,311,000

引当金合計

10,311,000

(5) その他流動負債

4,348,390

流動負債合計

1,502,475,079

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

1,959,753,467

収益化累計額

△ 371,427,369 1,588,326,098

イ 国庫補助金

9,974,589,288

収益化累計額

△ 1,563,001,312 8,411,587,976

ウ 受益者分担金

137,442,477

収益化累計額

△ 12,572,488 124,869,989

エ 受益者負担金

716,768,257

収益化累計額

△ 95,292,783 621,475,474

オ 工事負担金

16,141,818

収益化累計額

△ 298,073 15,843,745

カ 他会計補助金

2,720,921,037

収益化累計額

△ 421,893,233 2,299,027,804

長期前受金合計

13,061,131,086

繰延収益合計

13,061,131,086

負債合計

29,650,898,389

資 本 の 部

		(単位:円)
6 資 本 金		
(1) 資本金		
ア 固有資本金	624,013,291	
イ 繰入資本金	<u>979,200,000</u>	
資本金合計		1,603,213,291
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	425,101,354	
イ 国庫補助金	124,103,104	
ウ 他会計補助金	<u>3,644,200</u>	
資本剰余金合計		552,848,658
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	0	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>45,361,461</u>	
利益剰余金合計		<u>45,361,461</u>
剰余金合計		<u>598,210,119</u>
資本合計		<u>2,201,423,410</u>
負債資本合計		<u><u>31,852,321,799</u></u>

注記(前年度分)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,796,684千円である。

2 引当金の取崩し(賞与引当金の取崩し)

令和4年6月に、令和3年12月から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出をすることになるため、賞与引当金10,213千円を取り崩した。